

株 式 会 社 カ ス タ ネ ッ ト

第 40 期

自 令和 5年 7月 1日

至 令和 6年 6月 30日

貸借対照表

令和 6年 6月 30日 現在

株式会社 カスタネット

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 722,128 】	【流 動 負 債】	【 159,749 】
現 金 及 び 預 金	548,241	買 掛 金	76,128
売 掛 金	164,263	未 払 金	31,343
仕 掛 品	1,420	未 払 法 人 税 等	20,155
立 替 金	2	未 払 消 費 税 等	16,799
前 払 費 用	6,453	前 受 金	492
未 収 収 益	34	預 り 金	9,000
未 収 入 金	1,711	賞 与 引 当 金	5,830
【固 定 資 産】	【 58,230 】	【固 定 負 債】	【 22,839 】
(有形固定資産)	(1,198)	退 職 給 付 引 当 金	22,168
建 物 付 属 設 備	1,019	受 入 保 証 金	670
器 具 ・ 備 品	178	負 債 の 部 合 計	182,588
(無形固定資産)	(4,564)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,416	【株 主 資 本】	【 597,770 】
電 話 加 入 権	1,148	【資 本 金】	(100,000)
(投資その他の資産)	(52,466)	【資 本 剰 余 金】	(62,097)
長 期 前 払 費 用	14,485	資 本 準 備 金	12,000
繰 延 税 金 資 産	16,815	その他資本剰余金	50,097
差 入 保 証 金	11,170	【利 益 剰 余 金】	(435,673)
会 員 権	9,994	利 益 準 備 金	13,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	422,673
		(うち当期純利益)	(53,736)
		純 資 産 の 部 合 計	597,770
資 産 の 部 合 計	780,358	負債及び純資産の部合計	780,358

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 令和5年 7月 1日 至 令和6年 6月 30日

株式会社 カスタネット

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

器具・備品

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備

15年

器具・備品

3年～15年

3. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末における要支給額により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1)システム開発

システム開発における顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウェアの開発段階において、請負契約及び準委任契約並びに派遣契約に大別されます。

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しております。準委任契約及び派遣契約は、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有していません。

請負契約による取引については、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

(2)システム開発に関連するサービス

製品販売に関しては、顧客に製品を引き渡した時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製品保守については、時の経過に応じて履行義務が充足されることから、保守期間にわたり契約金額を按分して収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

11,100 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務額

短期金銭債権

株式会社CIJ

36,329 千円

3. 契約資産および契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権

160,084 千円

契約資産

4,179 千円

契約負債

264 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

16,815 千円

未払事業税

1,713 千円

賞与引当金

1,997 千円

退職給付引当金

7,594 千円

一括償却資産償却超過額

300 千円

保証金償却

805 千円

株式報酬費用

4,213 千円

未払確定拠出年金

189 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率

34.26 %

(調整)

交際費損金不算入

0.81 %

住民税均等割

1.05 %

株式報酬費用(自己都合)

1.89 %

その他

△ 0.07 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率

37.94 %

IV. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額

87,907 円41銭

一株当たり当期純利益

7,902 円45銭

V. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。